

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月 31日		自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月 31日		金 額	増減率	自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
売 上 高	228,113	100.0	227,021	100.0	1,091	0.5	439,345	100.0
売 上 原 価	218,711	95.9	217,234	95.7	1,476	0.7	419,939	95.6
売 上 総 利 益	9,402	4.1	9,787	4.3	384	3.9	19,406	4.4
販売費および一般管理費	8,471	3.7	9,343	4.1	872	9.3	18,688	4.2
営 業 利 益	931	0.4	443	0.2	488	110.2	717	0.2
営 業 外 収 益	1,212	0.5	1,188	0.5	24	2.0	1,946	0.4
(受取利息および配当金)	(980)		(1,042)		(62)	(6.0)	(1,616)	
(そ の 他)	(232)		(145)		(86)	(60.0)	(330)	
営 業 外 費 用	635	0.2	585	0.2	49	8.5	986	0.2
(支 払 利 息)	(363)		(365)		(1)	(0.5)	(697)	
(そ の 他)	(271)		(220)		(51)	(23.2)	(289)	
経 常 利 益	1,509	0.7	1,046	0.5	462	44.3	1,677	0.4
特 別 利 益	-	-	12,051	5.3	12,051	-	13,075	2.9
(固定資産売却益)	(-)		(-)		(-)		(1,140)	
(投資有価証券売却益)	(-)		(355)		(355)		(355)	
(貸倒引当金戻入額)	(-)		(116)		(116)		(-)	
(退職給付信託設定益)	(-)		(11,579)		(11,579)		(11,579)	
特 別 損 失	3,402	1.5	12,699	5.6	9,297	73.2	16,193	3.7
(固定資産処分損)	(7)		(10)		(2)		(114)	
(投資有価証券評価損)	(2,884)		(722)		(2,161)		(1,357)	
(関係会社有価証券評価損)	(4)		(783)		(778)		(1,249)	
(貸倒引当金繰入額)	(426)		(460)		(33)		(1,352)	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(-)		(311)		(311)		(562)	
(関係会社支援損)	(-)		(-)		(-)		(1,026)	
(販売用不動産評価損)	(-)		(250)		(250)		(250)	
(特別退職金)	(79)		(103)		(24)		(175)	
(退職給付会計基準 変更時差異償却額)	(-)		(10,056)		(10,056)		(10,056)	
(そ の 他)	(-)		(2)		(2)		(49)	
税引前中間(当期)純利益	1,893	0.8	397	0.2	2,290	-	1,441	0.4
法人税、住民税および事業税	256	0.1	166	0.1	90	54.2	59	0.0
法 人 税 等 調 整 額	1,016	0.4	173	0.1	842	487.3	327	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,133	0.5	404	0.2	1,537	-	1,173	0.3
前 期 繰 越 利 益	830		860		29		860	
株式消却積立金取崩額	-		40		40		215	
自 己 株 式 消 却 額	50		72		22		248	
中 間 配 当 額	-		-		-		201	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	352		1,231		1,584		547	

形態別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

形 態	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日		自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日				自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
国 内	189,396	83.0 %	195,035	85.9 %	5,638	2.9 %	376,485	85.7 %
輸 入	12,661	5.6	9,408	4.1	3,252	34.6	19,279	4.4
輸 出	26,055	11.4	22,577	10.0	3,477	15.4	43,580	9.9
合 計	228,113	100.0	227,021	100.0	1,091	0.5	439,345	100.0

商品別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

商 品	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日		自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日				自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
鉄 鋼	98,326	43.1 %	101,418	44.7 %	3,092	3.0 %	195,886	44.6 %
(輸入)	(431)	(0.2)	(356)	(0.2)	(75)	(21.2)	(684)	(0.2)
(輸出)	(10,769)	(4.7)	(9,536)	(4.2)	(1,233)	(12.9)	(19,061)	(4.4)
情 報・電 機	42,443	18.6	39,513	17.4	2,929	7.4	75,769	17.2
(輸入)	(2,291)	(1.0)	(2,497)	(1.1)	(205)	(8.2)	(4,840)	(1.1)
(輸出)	(9,695)	(4.2)	(6,008)	(2.7)	(3,686)	(61.4)	(12,446)	(2.8)
産 業 資 材	49,573	21.7	49,930	22.0	356	0.7	102,674	23.4
(輸入)	(1,062)	(0.5)	(540)	(0.2)	(521)	(96.4)	(1,738)	(0.4)
(輸出)	(4,993)	(2.2)	(6,396)	(2.8)	(1,402)	(21.9)	(11,140)	(2.5)
生 活 産 業	37,770	16.6	36,159	15.9	1,611	4.5	65,014	14.8
(輸入)	(8,876)	(3.9)	(6,014)	(2.6)	(2,861)	(47.6)	(12,016)	(2.7)
(輸出)	(596)	(0.3)	(636)	(0.3)	(39)	(6.3)	(932)	(0.2)
合 計	228,113	100.0	227,021	100.0	1,091	0.5	439,345	100.0
(輸入)	(12,661)	(5.6)	(9,408)	(4.1)	(3,252)	(34.6)	(19,279)	(4.4)
(輸出)	(26,055)	(11.4)	(22,577)	(10.0)	(3,477)	(15.4)	(43,580)	(9.9)

(注) ()内の輸出および輸入は、内数であります。

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期 H14.8.31現在	前 期 H14.2.28現在	増 減 額	科 目	当中間期 H14.8.31現在	前 期 H14.2.28現在	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	149,171	140,775	8,395	流動負債	172,633	161,757	10,876
現金および預金	2,147	2,581	433	支払手形	29,893	24,459	5,434
受取手形	35,208	27,692	7,515	買掛金	52,483	50,285	2,197
売掛金	92,049	87,580	4,469	短期借入金	87,083	80,937	6,145
有価証券	1	1	0	賞与引当金	383	441	58
たな卸資産	12,024	13,951	1,926	その他	2,790	5,632	2,842
その他	8,617	9,764	1,146				
貸倒引当金	878	797	81	固定負債	13,777	16,392	2,615
				長期借入金	2,500	3,500	1,000
固定資産	80,742	83,222	2,480	繰延税金負債	10,157	11,776	1,619
有形固定資産	15,595	15,841	246	役員退職引当金	278	319	41
無形固定資産	400	394	6	その他	840	795	45
投資その他の資産	64,746	66,986	2,240	負債合計	186,411	178,149	8,261
投資有価証券	58,575	61,025	2,450	(資本の部)			
その他	11,725	11,313	411	資本金	9,128	9,128	-
貸倒引当金	5,554	5,351	202	資本準備金	7,798	7,798	-
				利益準備金	1,244	1,244	-
				その他の剰余金	9,918	11,302	1,384
				任意積立金	10,271	11,850	1,579
				中間(当期)未処分利益	352	547	195
				その他有価証券評価差額金	15,535	16,377	841
				自己株式	122	1	120
				資本合計	43,502	45,848	2,346
資産合計	229,913	223,998	5,915	負債および資本合計	229,913	223,998	5,915

(注)

1. 関係会社に対する資産・負債

受取手形

売掛金

支払手形

買掛金

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3. 担保に供している資産

4. 保証債務

5. 受取手形割引高

6. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、中間期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。

百万円

受取手形

支払手形

(当中間期)

百万円

3,732

18,320

2,042

1,492

11,425

1,653

11,288

4,111

3,974

5,386

(前 期)

百万円

1,879

14,709

1,693

1,500

11,079

1,734

11,603

11,698

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ ... 時価法

たな卸資産 ... 移動平均法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上することとしておりますが、当中間期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上しております。

(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

- (7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

- (1) 外貨建取引等会計処理基準

当中間期より、日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」（昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日）が廃止されたことに伴い、従来、売上損益として処理しておりました商品売買に係る為替差損益は営業外損益として処理しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

- (2) 自己株式

自己株式は、前中間期まで流動資産の有価証券に含めて表示しておりましたが、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間期においては資本の部の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

		(当中間期)	(前 期)
関連会社株式	貸借対照表計上額	80 百万円	80 百万円
	時 価	156	80
	評 価 損 益	75	-